



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月15日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 七十七銀行
コード番号 8341 URL <http://www.77bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 小林 英文
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 小林 淳 TEL 022-267-1111
定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(記載金額、比率等は単位未満を切り捨てて表示しております。)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	109,483	△3.2	23,351	△9.3	17,670	△3.5
2018年3月期	113,180	6.0	25,749	8.2	18,314	13.6

(注) 包括利益 2019年3月期 1,437百万円 (△94.5%) 2018年3月期 26,450百万円 (5.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	237.90	—	3.6	0.2	21.3
2018年3月期	246.87	246.45	3.8	0.2	22.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

(注) 2017年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	8,627,510	489,077	5.6	6,582.31
2018年3月期	8,718,097	490,737	5.6	6,613.28

(参考) 自己資本 2019年3月期 489,077百万円 2018年3月期 490,737百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	円	円	円	円
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△194,364	200,773	△3,366	704,983
2018年3月期	△105,188	108,678	△3,362	701,935

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	4.50	—	22.50	—	3,364	18.2	0.6
2019年3月期	—	22.50	—	25.00	47.50	3,550	19.9	0.7
2020年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		21.1	

(注) 2017年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。2018年3月期については、第2四半期末の配当金は当該株式併合前の配当金額、期末配当金は当該株式併合を反映した配当金額を記載し、年間配当金の合計は「—」として記載しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,500	△16.2	9,500	△28.5	128.39
通期	25,000	7.0	17,500	△0.9	236.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期	76,655,746 株	2018年3月期	76,655,746 株
----------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2019年3月期	2,353,956 株	2018年3月期	2,450,902 株
----------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数

2019年3月期	74,275,520 株	2018年3月期	74,185,249 株
----------	--------------	----------	--------------

(注)1. 2017年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。「期中平均株式数」については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

2. 1株当たりの当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料12ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	98,475	△3.0	22,082	△5.4	17,968	7.2
2018年3月期	101,581	6.2	23,352	7.9	16,754	0.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	241.91	—
2018年3月期	225.84	225.46

(注)2017年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2019年3月期	8,610,271		481,223		5.5	6,476.61		
2018年3月期	8,701,473		482,622		5.5	6,503.91		

(参考) 自己資本 2019年3月期 481,223百万円 2018年3月期 482,622百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	13,500	△15.2	9,500	△31.3	128.39	
通期	24,000	8.6	17,000	△5.3	230.05	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

【添付資料】

[目 次]

1. 経営成績・財政状態の概況	2
(1) 経営成績	2
(2) 財政状態	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 追加情報	12
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13
4. 個別財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	19
[説明資料] 2018年度決算説明資料	別添

1. 経営成績・財政状態の概況

（1）経営成績

① 当期の概況及び経営成績

当期のわが国経済は、海外経済の拡大にやや減速感がうかがわれるなかで、生産・輸出の増勢の鈍化や設備投資における慎重な動きなど、一部に弱めの動きがみられたものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、基調としては緩やかな回復を続けました。一方、主要営業基盤である宮城県の景況は、東日本大震災からの復興需要の反動などから、回復の動きが鈍化してきているものの、経済活動は総じて高水準で推移し、基調としては緩やかな回復を続けました。

こうしたなか、金利情勢については、長期金利は、日銀による長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策の修正を受け、上昇する局面もみられたものの、期末にかけて再びマイナス金利となるなど、低い水準で推移しました。一方、短期金利は、引続き低い水準で推移しました。また、株価は、米中貿易摩擦への懸念から、2018年12月には日経平均株価が一時1万9千円台前半まで下落しましたが、期末にかけては2万1千円台を回復しました。この間、為替相場は、期初の1ドル＝105円台から、2018年10月には1ドル＝114円台まで円安が進行しましたが、期末には1ドル＝110円台となりました。

以上のような経済環境のもと、当行及び連結子会社各社は、株主・取引先の皆さまのご支援のもとに、役職員が一体となって営業の推進と震災復興支援に努めてまいりました。その結果、当行及び連結子会社による当期の業績は、次のとおりとなりました。

損益状況につきましては、貸出金利息は増加したものの有価証券利息配当金の減少等により資金運用収益が減少したこと等から、経常収益は前期比36億97百万円減少の1,094億83百万円となりました。他方、経常費用は、与信関係費用の増加等によりその他経常費用が増加したものの、国債等債券償還損の減少等によりその他業務費用が減少したこと等から、前期比12億99百万円減少の861億31百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比23億98百万円減少の233億51百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比6億44百万円減少の176億70百万円となり、1株当たり当期純利益は237円90銭となりました。

② 次期の見通し

国内の景気は、海外の政治・経済動向のほか、2019年10月に予定されている消費増税に起因する下押しリスクが懸念されますが、個人消費が底堅く推移するなかで、緩やかな景気回復が続くものと見込まれる状況にあります。

一方、主要な営業基盤である宮城県の景気は、半導体関連、電子部品・デバイス関連等を中心に高水準で推移してきた生産活動の低下が懸念されるものの、減少基調ながら依然として高水準で推移している公共投資などを背景に、全体としては緩やかな回復基調が継続するものと見込まれます。

このような経済環境のもと、2019年度の業績見通しは、経常利益250億円、親会社株主に帰属する当期純利益175億円を見込んでおります。

また、当行単体では、経常利益240億円、当期純利益170億円を見込んでおります。

（2）財政状態

① 資産・負債の状況

預金（譲渡性預金を含む）

預金（譲渡性預金を含む）は、個人預金は増加したものの、公金預金が減少したこと等から、期中732億円減少し、期末残高は7兆8,728億円となりました。

貸出金

貸出金は、中小企業向け貸出および住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加したこと等から、期中978億円増加し、期末残高は4兆7,189億円となりました。

有価証券

有価証券は、国債の運用額が減少したこと等から、期中1,636億円減少し、期末残高は、2兆9,582億円となりました。

総資産

総資産は、期中905億円減少し、期末残高は8兆6,275億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加等により1,943億64百万円のマイナスとなりました。また、前期との比較では、預金等の減少を主因に891億76百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還等により2,007億73百万円のプラスとなりました。また、前期との比較では、金銭の信託の減少による収入の増加や有価証券の取得による支出の減少等により920億95百万円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により33億66百万円のマイナスとなり、前期並みとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は期中30億47百万円増加し、期末残高は7,049億83百万円となりました。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業としての公共的性格と経営の健全性維持等を考慮し、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。なお、内部留保資金につきましては、店舗設備およびシステム投資等に充当し、お客さまの利便性向上に努めるとともに、経営基盤の一層の強化をはかってまいりたいと存じます。

上記の基本方針のもと、当期の期末配当金につきましては、当期の業績等を総合的に勘案した結果、前期末に比し1株当たり2円50銭の増配とし、1株当たり25円といたしたいと存じます。これにより、実施済の中間配当金とあわせ、1株当たり年間配当金は47円50銭となる予定であります。

また、次期配当につきましては、基本方針および業績予想を踏まえ、1株当たり50円（うち中間配当金25円）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、日本基準を適用しております。なお、国際会計基準（IFRS）の適用については、国内外の情勢等を考慮のうえ、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	705,563	711,025
コールローン及び買入手形	530	511
買入金銭債権	4,895	4,071
商品有価証券	24,975	19,848
金銭の信託	170,985	115,613
有価証券	3,121,890	2,958,281
貸出金	4,621,062	4,718,942
外国為替	5,956	4,734
リース債権及びリース投資資産	16,124	17,622
その他資産	43,260	79,208
有形固定資産	35,128	32,442
建物	9,747	8,319
土地	19,873	19,321
リース資産	86	70
建設仮勘定	534	138
その他の有形固定資産	4,886	4,592
無形固定資産	341	317
ソフトウェア	66	50
その他の無形固定資産	274	267
繰延税金資産	859	1,136
支払承諾見返	29,060	24,622
貸倒引当金	△62,537	△60,868
資産の部合計	8,718,097	8,627,510

株式会社七十七銀行(8341)2019年3月期決算短信

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
預金	7,464,530	7,432,614
譲渡性預金	481,570	440,220
コールマネー及び売渡手形	14,342	16,104
債券貸借取引受入担保金	12,886	17,414
借入金	111,704	116,643
外国為替	113	339
その他負債	49,130	44,000
役員賞与引当金	92	81
退職給付に係る負債	33,749	23,902
役員退職慰労引当金	52	29
株式給付引当金	876	750
睡眠預金払戻損失引当金	455	464
偶発損失引当金	695	781
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	28,100	20,462
支払承諾	29,060	24,622
負債の部合計	8,227,360	8,138,432
純資産の部		
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	20,517	20,517
利益剰余金	332,619	346,926
自己株式	△6,658	△6,391
株主資本合計	371,137	385,710
その他有価証券評価差額金	127,283	111,108
繰延ヘッジ損益	△1,473	△1,451
退職給付に係る調整累計額	△6,209	△6,290
その他の包括利益累計額合計	119,600	103,367
純資産の部合計	490,737	489,077
負債及び純資産の部合計	8,718,097	8,627,510

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	113,180	109,483
資金運用収益	72,787	68,779
貸出金利息	41,491	42,119
有価証券利息配当金	31,078	26,381
コールローン利息及び買入手形利息	11	12
預け金利息	125	147
その他の受入利息	81	118
役務取引等収益	17,128	17,705
その他業務収益	11,350	10,832
その他経常収益	11,913	12,166
貸倒引当金戻入益	2,945	—
その他の経常収益	8,968	12,166
経常費用	87,430	86,131
資金調達費用	3,143	3,561
預金利息	1,400	1,393
譲渡性預金利息	111	96
コールマネー利息及び売渡手形利息	440	584
債券貸借取引支払利息	329	629
借入金利息	23	26
その他の支払利息	837	831
役務取引等費用	6,164	6,360
その他業務費用	19,220	13,937
営業経費	57,745	58,735
その他経常費用	1,156	3,536
貸倒引当金繰入額	—	1,521
その他の経常費用	1,156	2,015
経常利益	25,749	23,351
特別利益	—	—
特別損失	709	761
減損損失	709	761
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前当期純利益	25,039	22,590
法人税、住民税及び事業税	4,280	5,809
法人税等調整額	2,444	△889
法人税等合計	6,725	4,919
当期純利益	18,314	17,670
親会社株主に帰属する当期純利益	18,314	17,670

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	18,314	17,670
その他の包括利益	8,136	△16,233
その他有価証券評価差額金	6,465	△16,174
繰延ヘッジ損益	375	22
退職給付に係る調整額	1,295	△80
包括利益	26,450	1,437
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	26,450	1,437

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,658	20,267	317,655	△6,578	356,002
当期変動額					
剰余金の配当			△3,349		△3,349
親会社株主に帰属する 当期純利益			18,314		18,314
自己株式の取得				△1,530	△1,530
自己株式の処分		249		1,450	1,699
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	249	14,964	△79	15,134
当期末残高	24,658	20,517	332,619	△6,658	371,137

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	120,817	△1,848	△7,504	111,464	728	468,195
当期変動額						
剰余金の配当						△3,349
親会社株主に帰属する 当期純利益						18,314
自己株式の取得						△1,530
自己株式の処分						1,699
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,465	375	1,295	8,136	△728	7,408
当期変動額合計	6,465	375	1,295	8,136	△728	22,542
当期末残高	127,283	△1,473	△6,209	119,600	—	490,737

株七十七銀行(8341)2019年3月期決算短信

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,658	20,517	332,619	△6,658	371,137
当期変動額					
剰余金の配当			△3,364		△3,364
親会社株主に帰属する 当期純利益			17,670		17,670
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		271	271
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	14,306	266	14,573
当期末残高	24,658	20,517	346,926	△6,391	385,710

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	127,283	△1,473	△6,209	119,600	490,737
当期変動額					
剰余金の配当					△3,364
親会社株主に帰属する 当期純利益					17,670
自己株式の取得					△4
自己株式の処分					271
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△16,174	22	△80	△16,233	△16,233
当期変動額合計	△16,174	22	△80	△16,233	△1,659
当期末残高	111,108	△1,451	△6,290	103,367	489,077

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,039	22,590
減価償却費	3,625	4,378
減損損失	709	761
貸倒引当金の増減（△）	△7,847	△1,668
偶発損失引当金の増減（△）	△48	85
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	48	△11
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	381	△9,963
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△10	△23
株式給付引当金の増減（△）	876	△125
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	12	9
資金運用収益	△72,787	△68,779
資金調達費用	3,143	3,561
有価証券関係損益（△）	5,525	△3,012
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△4,044	△3,110
為替差損益（△は益）	9,598	△7,187
固定資産処分損益（△は益）	65	△91
貸出金の純増（△）減	△177,179	△97,879
預金の純増減（△）	110,109	△31,915
譲渡性預金の純増減（△）	30,130	△41,350
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	964	4,939
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	3,532	△2,414
コールローン等の純増（△）減	174	843
コールマネー等の純増減（△）	△65,649	1,762
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△18,112	4,528
商品有価証券の純増（△）減	△4,181	5,127
外国為替（資産）の純増（△）減	△1,208	1,221
外国為替（負債）の純増減（△）	40	226
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	△907	△1,497
資金運用による収入	77,880	73,299
資金調達による支出	△3,185	△3,669
その他	△19,715	△41,175
小計	△103,018	△190,541
法人税等の支払額	△2,170	△3,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	△105,188	△194,364

株式会社七十七銀行(8341)2019年3月期決算短信

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△371,459	△344,105
有価証券の売却による収入	38,901	32,581
有価証券の償還による収入	441,505	461,174
金銭の信託の減少による収入	3,708	53,510
有形固定資産の取得による支出	△3,973	△2,520
有形固定資産の売却による収入	130	169
無形固定資産の取得による支出	△79	△8
資産除去債務の履行による支出	△54	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	108,678	200,773
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,530	△4
自己株式の売却による収入	1,516	0
配当金の支払額	△3,348	△3,362
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,362	△3,366
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	120	3,047
現金及び現金同等物の期首残高	701,814	701,935
現金及び現金同等物の期末残高	701,935	704,983

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 追加情報

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度から適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項
(セグメント情報)

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、その他の金融サービスに係る事業を行っております。当行グループの報告セグメントは、そのセグメントごとに分離された財務情報が入手可能なものであり、経営陣による定期的な業績評価及び資源配分の意思決定を行う対象となっているものです。当行グループの報告セグメントは「銀行業務」のみであり、「その他」の重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	円	6,582.31
1株当たり当期純利益	円	237.90

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載していません。
2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

		当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	489,077
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	489,077
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	74,301

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定において控除した当該自己株式の期末株式数は452千株であります。

(2) 1株当たり当期純利益

		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	17,670
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	17,670
普通株式の期中平均株式数	千株	74,275

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益の算定において控除した当該自己株式の期中平均株式数は479千株であります。

(重要な後発事象)

当行は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行および株主の皆さまへの利益還元を図るため、2019年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

- (1) 取得対象株式の種類 普通株式
- (2) 取得する株式の総数 500,000株 (上限)
- (3) 株式の取得価額の総額 800百万円 (上限)
- (4) 取得期間 2019年5月16日～2019年6月21日

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	705,553	710,996
現金	58,503	53,663
預け金	647,049	657,332
コールローン	530	511
買入金銭債権	4,895	4,071
商品有価証券	24,975	19,848
商品国債	567	590
商品地方債	7,407	8,257
その他の商品有価証券	17,000	11,000
金銭の信託	170,985	115,613
有価証券	3,126,044	2,964,936
国債	988,521	709,806
地方債	381,867	514,774
社債	960,182	944,892
株式	159,549	137,811
その他の証券	635,924	657,651
貸出金	4,627,118	4,724,954
割引手形	11,149	11,530
手形貸付	143,298	133,908
証書貸付	3,928,493	4,033,660
当座貸越	544,177	545,854
外国為替	5,956	4,734
外国他店預け	5,931	4,663
取立外国為替	24	71
その他資産	28,255	63,198
未決済為替貸	10	4
前払費用	28	37
未収収益	5,771	5,612
金融派生商品	2,746	810
金融商品等差入担保金	2,130	3,700
その他の資産	17,569	53,033
有形固定資産	34,695	32,031
建物	9,720	8,294
土地	19,873	19,321
リース資産	87	81
建設仮勘定	534	138
その他の有形固定資産	4,478	4,194
無形固定資産	269	263
その他の無形固定資産	269	263
支払承諾見返	29,060	24,622
貸倒引当金	△56,867	△55,511
資産の部合計	8,701,473	8,610,271

株七十七銀行(8341)2019年3月期決算短信

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
預金	7,473,032	7,440,628
当座預金	202,532	212,594
普通預金	4,671,024	4,763,275
貯蓄預金	130,545	130,843
通知預金	15,002	15,477
定期預金	2,322,948	2,197,787
定期積金	16,107	14,816
その他の預金	114,872	105,833
譲渡性預金	491,270	451,220
コールマネー	14,342	16,104
債券貸借取引受入担保金	12,886	17,414
借入金	107,112	111,228
借入金	107,112	111,228
外国為替	113	339
売渡外国為替	62	66
未払外国為替	50	273
その他負債	33,986	27,463
未決済為替借	201	54
未払法人税等	1,162	2,107
未払費用	4,112	4,077
前受収益	1,268	1,275
給付補填備金	3	2
金融派生商品	2,839	3,829
金融商品等受入担保金	2,997	424
リース債務	90	84
資産除去債務	678	662
その他の負債	20,632	14,944
役員賞与引当金	73	64
退職給付引当金	24,404	14,726
株式給付引当金	876	750
睡眠預金払戻損失引当金	455	464
偶発損失引当金	695	781
繰延税金負債	30,541	23,238
支払承諾	29,060	24,622
負債の部合計	8,218,851	8,129,047

株七十七銀行(8341)2019年3月期決算短信

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	8,937	8,937
資本準備金	7,835	7,835
その他資本剰余金	1,102	1,102
利益剰余金	329,205	343,810
利益準備金	24,658	24,658
その他利益剰余金	304,546	319,151
固定資産圧縮積立金	754	731
別途積立金	285,305	298,305
繰越利益剰余金	18,487	20,114
自己株式	△5,818	△5,551
株主資本合計	356,983	371,855
その他有価証券評価差額金	127,111	110,820
繰延ヘッジ損益	△1,473	△1,451
評価・換算差額等合計	125,638	109,368
純資産の部合計	482,622	481,223
負債及び純資産の部合計	8,701,473	8,610,271

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当事業年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
経常収益	101,581	98,475
資金運用収益	72,693	69,451
貸出金利息	41,398	42,032
有価証券利息配当金	31,076	27,139
コールローン利息	11	12
預け金利息	125	147
その他の受入利息	81	118
役務取引等収益	16,140	16,742
受入為替手数料	6,875	6,820
その他の役務収益	9,265	9,922
その他業務収益	859	115
商品有価証券売買益	6	51
国債等債券売却益	196	62
金融派生商品収益	656	—
その他の業務収益	0	1
その他経常収益	11,888	12,166
貸倒引当金戻入益	2,727	—
株式等売却益	2,833	5,989
金銭の信託運用益	4,044	3,908
その他の経常収益	2,282	2,268
経常費用	78,228	76,392
資金調達費用	3,125	3,548
預金利息	1,400	1,393
譲渡性預金利息	112	98
コールマネー利息	440	584
債券貸借取引支払利息	329	629
借入金利息	0	7
金利スワップ支払利息	833	827
その他の支払利息	7	8
役務取引等費用	6,867	7,171
支払為替手数料	1,935	2,061
その他の役務費用	4,931	5,110
その他業務費用	12,053	6,411
外国為替売買損	3,670	1,865
国債等債券売却損	728	796
国債等債券償還損	7,555	2,061
国債等債券償却	99	—
金融派生商品費用	—	1,685
その他の業務費用	—	0
営業経費	55,068	55,734
その他経常費用	1,113	3,527
貸倒引当金繰入額	—	1,565
貸出金償却	—	0
株式等売却損	152	135
株式等償却	20	44
金銭の信託運用損	—	798
その他の経常費用	940	982
経常利益	23,352	22,082

㈱七十七銀行(8341)2019年3月期決算短信

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益	—	1,378
子会社清算益	—	1,378
特別損失	709	761
減損損失	709	761
税引前当期純利益	22,642	22,699
法人税、住民税及び事業税	3,770	4,984
法人税等調整額	2,117	△253
法人税等合計	5,888	4,730
当期純利益	16,754	17,968

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	24,658	7,835	853	8,688	24,658	760	271,805	18,576	315,800
当期変動額									
剰余金の配当								△3,349	△3,349
固定資産圧縮積立金の積立						16		△16	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△23		23	—
別途積立金の積立							13,500	△13,500	—
当期純利益								16,754	16,754
自己株式の取得									
自己株式の処分			249	249					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	249	249	—	△6	13,500	△88	13,404
当期末残高	24,658	7,835	1,102	8,937	24,658	754	285,305	18,487	329,205

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△5,738	343,409	120,732	△1,848	118,883	728	463,020
当期変動額							
剰余金の配当		△3,349					△3,349
固定資産圧縮積立金の積立		—					—
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		16,754					16,754
自己株式の取得	△1,530	△1,530					△1,530
自己株式の処分	1,450	1,699					1,699
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			6,379	375	6,754	△728	6,026
当期変動額合計	△79	13,574	6,379	375	6,754	△728	19,601
当期末残高	△5,818	356,983	127,111	△1,473	125,638	—	482,622

株七十七銀行(8341)2019年3月期決算短信

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	24,658	7,835	1,102	8,937	24,658	754	285,305	18,487	329,205
当期変動額									
剰余金の配当								△3,364	△3,364
固定資産圧縮積立金の 取崩						△22		22	—
別途積立金の積立							13,000	△13,000	—
当期純利益								17,968	17,968
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△22	13,000	1,627	14,604
当期末残高	24,658	7,835	1,102	8,937	24,658	731	298,305	20,114	343,810

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	△5,818	356,983	127,111	△1,473	125,638	482,622
当期変動額						
剰余金の配当		△3,364				△3,364
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
当期純利益		17,968				17,968
自己株式の取得	△4	△4				△4
自己株式の処分	271	271				271
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△16,291	22	△16,269	△16,269
当期変動額合計	266	14,871	△16,291	22	△16,269	△1,398
当期末残高	△5,551	371,855	110,820	△1,451	109,368	481,223

2018年度
決算説明資料

株式会社 七十七銀行

【 目 次 】

I	2018年度決算の概要	単	……………	1
II	2018年度決算の計数			
	1. 損益状況	単・連	……………	8
	2. 業務純益	単	……………	10
	3. 利鞘	単	……………	10
	4. 有価証券関係損益	単	……………	10
	5. 自己資本比率（国内基準）	単・連	……………	11
	6. ROE	単	……………	11
III	貸出金等の状況			
	1. リスク管理債権の状況	単・連	……………	12
	2. 貸倒引当金の状況	単・連	……………	13
	3. 金融再生法開示債権と保全状況	単	……………	14
	4. 金融再生法開示債権の保全率の状況	単	……………	14
	5. 業種別貸出状況等			
	①業種別貸出金	単	……………	16
	②業種別リスク管理債権	単	……………	16
	③消費者ローン残高	単	……………	17
	④中小企業等貸出比率	単	……………	17
	6. 国別貸出状況等			
	①特定海外債権残高	単	……………	17
	②アジア向け貸出金	単	……………	17
	③中南米主要諸国向け貸出金	単	……………	17
	④ロシア向け貸出金	単	……………	17
	7. 預金、貸出金の状況			
	①預金（譲渡性預金を含む）残高	単	……………	18
	②貸出金残高	単	……………	18
	8. 預り資産の状況	単	……………	18
IV	その他			
	1. 有価証券の評価損益	単・連	……………	19
	2. 退職給付関連	単・連	……………	20

I 2018年度決算の概要【単体】

1. 収益状況

- (1) 有価証券利息配当金の減少等により、**経常収益**は、前年度比△ 3.0%、31億 6百万円の減収となりました。
- (2) **コア業務純益**は、貸出金利息は増加したものの、有価証券利息配当金の減少等により資金利益が減少したこと等から前年度比△16.8%、38億85百万円の減益となりました。
- (3) **経常利益**は、国債等債券償還損が減少したものの与信関係費用の増加等により、前年度比△ 5.4%、12億70百万円の減益となりました。
- (4) **当期純利益**は、連結子会社3社の清算に伴い子会社清算益を特別利益に計上したこと等から、前年度比 7.2%、12億14百万円の増益となりました。

(単位:百万円)

	2018年度			2017年度
		前年度比	増減率	
経常収益	98,475	△ 3,106	△ 3.0%	101,581
業務粗利益	69,205	1,526	2.2%	67,679
[コア業務粗利益]	[72,001]	[△ 3,865]	[△ 5.0%]	[75,866]
資金利益	65,929	△ 3,672	△ 5.2%	69,601
役員取引等利益	9,571	298	3.2%	9,273
その他業務利益	△ 6,295	4,899		△ 11,194
うち国債等債券損益	△ 2,795	5,391		△ 8,186
うち外国為替売買損益	△ 1,865	1,805		△ 3,670
経費	52,765	19	0.0%	52,746
うち人件費	27,582	442		27,140
うち物件費	21,963	△ 363		22,326
一般貸倒引当金繰入前業務純益	16,440	1,507	10.0%	14,933
[コア業務純益]	[19,235]	[△ 3,885]	[△ 16.8%]	[23,120]
一般貸倒引当金繰入額①	△ 248	△ 248		-
業務純益	16,688	1,755	11.7%	14,933
臨時損益	5,421	△ 3,031		8,452
うち不良債権処理額(△)②	2,513	1,972		541
うち貸倒引当金戻入益③	-	△ 2,727		2,727
うち偶発損失引当金戻入益④	-	△ 48		48
うち償却債権取立益⑤	-	△ 16		16
うち株式等関係損益	5,808	3,147		2,661
うち金銭の信託運用損益	3,110	△ 934		4,044
経常利益	22,082	△ 1,270	△ 5.4%	23,352
特別損益	616	1,325		△ 709
うち子会社清算益	1,378	1,378		-
うち減損損失(△)	761	52		709
法人税、住民税等(調整額含)	4,730	△ 1,158		5,888
当期純利益	17,968	1,214	7.2%	16,754
与信関係費用〔①+②-③-④-⑤〕	2,264	4,515		△ 2,251

(注) 1. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益

2. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

(参考1) 連結ベースの収支

(単位:百万円)

	2018年度			2017年度
		前年度比	増減率	
経常収益	109,483	△ 3,697	△ 3.2%	113,180
経常利益	23,351	△ 2,398	△ 9.3%	25,749
親会社株主に帰属する当期純利益	17,670	△ 644	△ 3.5%	18,314

（参考2）与信関係費用の内訳

（単位：百万円）

	2018年度		2017年度
		前年度比	
一般貸倒引当金繰入額 ①	△ 248	△ 248	-
不良債権処理額（△） ②	2,513	1,972	541
貸出金償却	0	0	-
個別貸倒引当金繰入額	1,814	1,814	-
債権売却損等	412	102	310
偶発損失引当金繰入額	85	85	-
責任共有制度負担金	199	△ 31	230
貸倒引当金戻入益 ③	-	△ 2,727	2,727
偶発損失引当金戻入益 ④	-	△ 48	48
償却債権取立益 ⑤	-	△ 16	16
与信関係費用〔①+②-③-④-⑤〕	2,264	4,515	△ 2,251

注. 2017年度は、一般貸倒引当金および個別貸倒引当金が取崩となりましたことから、取崩超過額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

（参考3）有価証券関係損益の内訳

（単位：百万円）

	2018年度		2017年度
		前年度比	
国債等債券損益	△ 2,795	5,391	△ 8,186
売却益	62	△ 134	196
償還益	-	-	-
売却損	796	68	728
償還損	2,061	△ 5,494	7,555
償却 ①	-	△ 99	99
株式等関係損益	5,808	3,147	2,661
売却益	5,989	3,156	2,833
売却損	135	△ 17	152
償却 ②	44	24	20
金銭の信託運用損益	3,110	△ 934	4,044
有価証券減損処理額 ①+②	44	△ 76	120

2. 主要勘定等の状況（末残ベース）

（1）貸出金

貸出金は、中小企業向け貸出および住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加したこと等から、前年度比 2.1%、979億円の増加となりました。このうち宮城県内の貸出金は 2.2%、763億円の増加となりました。

（単位：億円、%）

	2018年度		2017年度
		前年度比	
貸出金	47,250	979	46,271
うち中小企業等向け貸出	29,596	1,116	28,480
中小企業向け	18,254	739	17,515
個人向け	11,342	377	10,965
うち住宅ローン	10,857	368	10,489
うち地公体等向け貸出	6,502	△ 137	6,639
中小企業等貸出比率	62.6	1.1	61.5

（うち宮城県内）

貸出金	34,252	763	33,489
うち中小企業等向け貸出	24,823	876	23,947
中小企業向け	13,893	527	13,366
個人向け	10,930	349	10,581
うち住宅ローン	10,467	349	10,118
うち地公体等向け貸出	5,541	△ 126	5,667
中小企業等貸出比率	72.4	0.9	71.5
宮城県内貸出金シェア	42.6	△ 0.4	43.0

（2）有価証券

有価証券残高は、国債の運用額が減少したこと等から、前年度比△ 5.1%、1,611億円の減少となりました。

（単位：億円）

	2018年度		2017年度
		前年度比	
有価証券	29,649	△ 1,611	31,260
株	1,378	△ 217	1,595
債	21,695	△ 1,611	23,306
国債	7,098	△ 2,787	9,885
地方債	5,148	1,329	3,819
社の債	9,449	△ 153	9,602
その他の	6,576	217	6,359

（有価証券評価差額）

有価証券	1,444	△ 184	1,628
株	723	△ 175	898
債	229	△ 24	253
その他の	492	15	477

(3) 預金（譲渡性預金を含む）

預金と譲渡性預金の合計額は、個人預金は増加したものの、公金預金が減少したこと等から、前年度比△ 0.9%、725億円の減少となりました。

(単位:億円、%)

	2018年度	前年度比		2017年度
		2018年度	2017年度	
預金＋譲渡性預金合計	78,918	△	725	79,643
うち個人預金	49,820		818	49,002
うち法人預金	18,038	△	21	18,059
うち公金預金	10,142	△	1,485	11,627

(うち宮城県内)

預金＋譲渡性預金合計	73,612	△	736	74,348
うち個人預金	47,511		860	46,651
うち法人預金	15,819	△	207	16,026
うち公金預金	9,622	△	1,431	11,053
宮城県内預金シェア	54.9	△	0.6	55.5

(注) 宮城県内預金シェア（譲渡性預金は含まない）は、ゆうちょ銀行を除く。

(4) 預り資産残高

預り資産残高は、公共債の減少等により、前年度比△ 2.0%、119億円減少の5,611億円となりました。

(単位:億円)

	2018年度	前年度比		2017年度
		2018年度	2017年度	
預り資産残高	5,611	△	119	5,730
投資信託	908	△	63	971
保険	3,244		146	3,098
公共債	1,076	△	262	1,338
外貨預金	134	△	47	181
仕組債等（仲介）	249		107	142

(うち宮城県内)

預り資産残高	5,294	△	122	5,416
投資信託	843	△	64	907
保険	3,092		136	2,956
公共債	1,011	△	253	1,264
外貨預金	122	△	41	163
仕組債等（仲介）	226		100	126

(注) 外貨預金は金融預金およびオフショア勘定を含まない。

(参考) グループ預り資産残高

(単位:億円)

	2018年度	前年度比		2017年度
		2018年度	2017年度	
グループ預り資産残高	6,193		131	6,062

(注) グループ預り資産残高は、当行預り資産残高と七十七証券預り資産残高の合計。

3. 経営指標

(1) OHR

有価証券利息配当金の減少等によりコア業務粗利益が減少したことからコアOHRは前年度比3.76ポイント悪化しました。

(単位:百万円、%)

		2018年度		2017年度
			前年度比	
コアOHR(債券関係損益除き)		73.28	3.76	69.52
(参考)	経費	52,765	19	52,746
	コア業務粗利益	72,001	△ 3,865	75,866
OHR(業務粗利益経費率)		76.24	△ 1.69	77.93

(2) 自己資本比率

貸出金の増加等によりリスクアセットが1,349億円増加したものの、内部留保の積み上げにより自己資本額が145億円増加したことから、自己資本比率〔国内基準〕は2018年3月末比0.02ポイント上昇し10.20%となりました。

なお、2014年金融庁告示第7号に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当行ホームページ(<http://www.77bank.co.jp/77bank/ir/kessan.html>)に掲載しております。

(単位:億円、%)

		2019年3月末		2018年3月末
			前年度比	
自己資本比率〔国内基準〕 a/b		10.20	0.02	10.18
自己資本額 a		3,981	145	3,836
(コア資本に係る基礎項目の額)		(3,983)	(146)	(3,837)
(コア資本に係る調整項目の額)		(2)	(1)	(1)
リスクアセット b		39,026	1,349	37,677

(注) 2019年3月末の計数は速報値。

4. 資産の状況（金融再生法開示債権）

（1）残高推移

要管理債権以下の合計残高は、2018年3月末比35億円減少の960億円となりました。
この結果、金融再生法基準による不良債権（要管理債権以下）比率は2018年3月末比0.12ポイント低下し、2.00%となりました。

（単位：億円）

	2019年3月末			2018年9月末		2018年3月末	
		2018年9月末比	2018年3月末比				
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	153	△ 12	19	165		134	
危険債権	539	32	△ 41	507		580	
要管理債権	268	△ 14	△ 13	282		281	
小計（A）	960	6	△ 35	954		995	
正常債権	46,807	473	1,050	46,334		45,757	
要注意先のうち要管理債権以外	3,240	304	395	2,936		2,845	
上記以外	43,567	169	655	43,398		42,912	
合計（B）	47,767	479	1,015	47,288		46,752	
不良債権比率（A）／（B）	2.00%	△ 0.01%	△ 0.12%	2.01%		2.12%	

（参考）部分直接償却を実施した場合

当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は1.82%となります。

（単位：億円）

	2019年3月末			2018年9月末		2018年3月末	
		2018年9月末比	2018年3月末比				
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	62	1	9	61		53	
危険債権	539	32	△ 41	507		580	
要管理債権	268	△ 14	△ 13	282		281	
小計（A）	869	19	△ 45	850		914	
正常債権	46,807	473	1,050	46,334		45,757	
合計（B）	47,676	492	1,005	47,184		46,671	
部分直接償却額	91	△ 13	10	104		81	
不良債権比率（A）／（B）	1.82%	0.02%	△ 0.13%	1.80%		1.95%	

（2）保全状況

（単位：億円）

	破産更生債権等	危険債権	要管理債権	合計	2018年3月末比	
金融再生法開示債権額 A	153	539	268	960	△	35
保全額合計（C+D） B	153	484	145	782	△	21
担保保証等による保全額 C	62	295	102	459	△	14
貸倒引当金による引当額 D	91	189	43	323	△	7
保全率（B/A）	100.0%	89.8%	54.2%	81.5%		0.8%
担保保証等で保全されていない部分（A-C） E	91	244	166	501	△	21
上記に対する引当率（D/E）	100.0%	77.5%	26.0%	64.6%		1.4%

5. 2019年度業績予想

（1）単体ベース

A. 中間期

経費の増加や与信関係費用の増加を見込むこと等から、コア業務純益、経常利益、中間純利益とも前中間期を下回る水準を見込んでおります。

B. 通期

中間期と同様、コア業務純益は減少を見込んでおりますが、株式等関係損益の増加等により、経常利益は前期を上回る水準を見込んでおります。当期純利益は前期計上した子会社清算益の減少等により前期を下回る水準を見込んでおります。

(単位:億円)

	2019年度中間期		2019年度通期	
	予想	前中間期比	予想	前期比
コア業務純益	103	△ 6	176	△ 16
経常利益	135	△ 24	240	20
当期(中間)純利益	95	△ 43	170	△ 9

（2）連結ベース

中間期、通期の経常利益は単体ベースとほぼ同様であります。単体決算で前期計上した子会社清算益は連結決算では計上されないこと等から、親会社株主に帰属する当期純利益は前期並みの水準を見込んでおります。

(単位:億円)

	2019年度中間期		2019年度通期	
	予想	前中間期比	予想	前期比
経常利益	135	△ 26	250	16
親会社株主に帰属する当期(中間)純利益	95	△ 38	175	△ 1

6. 配当の状況

2018年度の期末配当金につきましては、2018年度の業績等を総合的に勘案した結果、前期末に比し1株当たり2円50銭の増配とし、1株当たり25円といたしたいと存じます。これにより、中間配当金を含めました2018年度の年間配当金は、1株当たり47円50銭となります。

また、2019年度の年間配当金につきましては、業績予想等を踏まえ、1株当たり50円(うち中間配当金25円)を見込んでおります。

	年間配当金		
	中間	期末	合計
2017年度	(株式併合前) 4円50銭	(株式併合後) 22円50銭	(株式併合換算後) 45円00銭
2018年度	22円50銭	25円00銭	47円50銭
2019年度(予想)	25円00銭	25円00銭	50円00銭

(注) 1. 2017年度および2018年度中間の配当は実施済であります。

2. 2017年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。2017年度の年間配当金については、当該株式併合を反映し、記載しております。

Ⅱ 2018年度決算の計数

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

	2018年度		2017年度
		2017年度比	
業 務 粗 利 益	69,205	1,526	67,679
[除く国債等債券損益]	[72,001]	[△ 3,865]	[75,866]
国内業務粗利益	68,511	1,620	66,891
[除く国債等債券損益]	[70,513]	[△ 4,065]	[74,578]
資 金 利 益	60,861	△ 4,463	65,324
役 務 取 引 等 利 益	9,507	280	9,227
そ の 他 業 務 利 益	△ 1,858	5,802	△ 7,660
(うち国債等債券損益)	(△ 2,001)	(5,685)	(△ 7,686)
国際業務粗利益	694	△ 94	788
[除く国債等債券損益]	[1,488]	[200]	[1,288]
資 金 利 益	5,068	792	4,276
役 務 取 引 等 利 益	63	17	46
そ の 他 業 務 利 益	△ 4,437	△ 903	△ 3,534
(うち国債等債券損益)	(△ 793)	(△ 294)	(△ 499)
経 費 (除く臨時的経費)	52,765	19	52,746
人 件 費	27,582	442	27,140
物 件 費	21,963	△ 363	22,326
税 金	3,219	△ 60	3,279
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	16,440	1,507	14,933
[コア業務純益]	[19,235]	[△ 3,885]	[23,120]
一般貸倒引当金繰入額①	△ 248	△ 248	-
業 務 純 益	16,688	1,755	14,933
うち国債等債券損益	△ 2,795	5,391	△ 8,186
臨 時 損 益	5,421	△ 3,031	8,452
不良債権処理額 (△) ②	2,513	1,972	541
貸 出 金 償 却	0	0	-
個別貸倒引当金繰入額	1,814	1,814	-
債 権 売 却 損 等	697	156	541
貸倒引当金戻入益③	-	△ 2,727	2,727
偶発損失引当金戻入益④	-	△ 48	48
償却債権取立益⑤	-	△ 16	16
株式等関係損益	5,808	3,147	2,661
退職給付費用数理差異償却 (△)	1,535	△ 382	1,917
そ の 他 臨 時 損 益	3,661	△ 1,796	5,457
経 常 利 益	22,082	△ 1,270	23,352
特 別 損 益	616	1,325	△ 709
うち子会社清算益	1,378	1,378	-
うち減損損失 (△)	761	52	709
税 引 前 当 期 純 利 益	22,699	57	22,642
法人税、住民税及び事業税	4,984	1,214	3,770
法人税等調整額	△ 253	△ 2,370	2,117
当 期 純 利 益	17,968	1,214	16,754

与信関係費用 ①+②-③-④-⑤	2,264	4,515	△ 2,251
------------------	-------	-------	---------

(注) コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(百万円)

	2018年度		2017年度
	2017年度比		
連 結 粗 利 益	73,458	720	72,738
資 金 利 益	65,217	△ 4,427	69,644
役 務 取 引 等 利 益	11,345	382	10,963
そ の 他 業 務 利 益	△ 3,104	4,765	△ 7,869
営 業 経 費	58,735	990	57,745
与 信 関 係 費 用	2,270	4,699	△ 2,429
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 635	△ 635	-
貸 出 金 償 却	29	10	19
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,156	2,156	-
債 権 売 却 損 等	719	174	545
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	△ 2,945	2,945
偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益	-	△ 48	48
株 式 等 関 係 損 益	5,808	3,147	2,661
そ の 他	5,090	△ 576	5,666
経 常 利 益	23,351	△ 2,398	25,749
特 別 損 益	△ 761	△ 52	△ 709
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	22,590	△ 2,449	25,039
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,809	1,529	4,280
法 人 税 等 調 整 額	△ 889	△ 3,333	2,444
当 期 純 利 益	17,670	△ 644	18,314
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	17,670	△ 644	18,314

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

	2018年度		2017年度
	2017年度比		
連 結 業 務 純 益	17,958	628	17,330

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 連結子会社経常利益 - 内部取引 (配当等)

(連結対象会社数)

(社)

	2018年度		2017年度
	2017年度比		
連 結 子 会 社 数	5	△ 2	7
持 分 法 適 用 会 社 数	-	-	-

(注) 七十七ビジネスサービス株式会社、七十七事務代行株式会社および七十七コンピューターサービス株式会社は、清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。七十七リサーチ&コンサルティング株式会社は、新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	2018年度		2017年度
		2017年度比	
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	16,440	1,507	14,933
職員一人当たり(千円)	5,819	490	5,329
(2) 業務純益	16,688	1,755 (△ 837)	14,933 (17,525)
職員一人当たり(千円)	5,907	578 (△ 347)	5,329 (6,254)

(注) 1. 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

2. 2017年度は、一般貸倒引当金および個別貸倒引当金が取崩となりましたことから、臨時収益に貸倒引当金戻入益を計上してはいましたが、貸倒引当金戻入益を計上しない2018年度と同じ基準で算出した場合の業務純益を(2)の下段に()書きで記載しております。

3. 利鞘【単体】

(%)

	2018年度		2017年度
		2017年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	0.86	△ 0.04	0.90
貸出金利回	0.90	△ 0.02	0.92
有価証券利回	0.92	△ 0.08	1.00
(2) 資金調達原価 (B)	0.72	0.01	0.71
預金等利回	0.01	0.00	0.01
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.14	△ 0.05	0.19

(参考) 利鞘(国内業務部門)【単体】

(%)

	2018年度		2017年度
		2017年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	0.78	△ 0.06	0.84
貸出金利回	0.87	△ 0.03	0.90
有価証券利回	0.80	△ 0.14	0.94
(2) 資金調達原価 (B)	0.69	0.00	0.69
預金等利回	0.00	△ 0.01	0.01
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.09	△ 0.06	0.15

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	2018年度		2017年度
		2017年度比	
国債等債券損益	△ 2,795	5,391	△ 8,186
売却益	62	△ 134	196
償還益	-	-	-
売却損	796	68	728
償還損	2,061	△ 5,494	7,555
償却	-	△ 99	99
株式等関係損益	5,808	3,147	2,661
売却益	5,989	3,156	2,833
売却損	135	△ 17	152
償却	44	24	20

5. 自己資本比率（国内基準）【連結】

2014年金融庁告示第7号に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、
 当行ホームページ(<http://www.77bank.co.jp/77bank/ir/kessan.html>)に掲載しております。

	2019年3月末		2018年3月末
	[速報値]	2018年3月末比	
(1) 自己資本比率	10.38%	△ 0.05%	10.43%
(2) コア資本に係る基礎項目	408,717	12,481	396,236
(3) コア資本に係る調整項目	223	24	199
(4) 自己資本(2)-(3)	408,494	12,458	396,036
(5) リスクアセット	3,934,181	137,922	3,796,259

(参考) 自己資本比率（国内基準）【単体】

	2019年3月末		2018年3月末
	[速報値]	2018年3月末比	
(1) 自己資本比率	10.20%	0.02%	10.18%
(2) コア資本に係る基礎項目	398,270	14,522	383,748
(3) コア資本に係る調整項目	187	32	155
(4) 自己資本(2)-(3)	398,082	14,489	383,593
(5) リスクアセット	3,902,624	134,945	3,767,679

6. ROE【単体】

	2018年度		2017年度
		2017年度比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	3.41	0.25	3.16
業務純益ベース	3.46	(△ 0.24)	(3.70)
当期純利益ベース	3.72	0.18	3.54

(注) 2017年度は、一般貸倒引当金および個別貸倒引当金が取崩となりましたことから、臨時収益に貸倒引当金戻入益を計上していましたが、貸倒引当金戻入益を計上しない2018年度と同じ基準で算出した場合の業務純益ベースのROEを下段に()書きで記載しております。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却：未実施

未収利息不計上基準：自己査定上の債務者区分「破綻先」「実質破綻先」「破綻懸念先」に対する未収利息は全額不計上

加えて、上記の債務者区分に対する貸出金は、実際の未収利息の発生の有無にかかわらず、破綻先債権又は延滞債権に区分

【単体】

		2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	4,765	1,821	2,944
	延滞債権額	63,884	△ 2,726	66,610
	3カ月以上延滞債権額	1,842	△ 58	1,900
	貸出条件緩和債権額	24,907	△ 1,314	26,221
	合計	95,399	△ 2,277	97,676
貸出金残高（末残）		4,724,954	97,836	4,627,118
(%)				
貸出金残高比	破綻先債権額	0.10	0.04	0.06
	延滞債権額	1.35	△ 0.08	1.43
	3カ月以上延滞債権額	0.03	△ 0.01	0.04
	貸出条件緩和債権額	0.52	△ 0.04	0.56
	合計	2.01	△ 0.10	2.11

(参考) 部分直接償却を実施した場合

		2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比		
(部分直接償却額)		(9,086)	(1,085)	(8,001)
リスク管理債権額合計		86,312	△ 3,362	89,674
貸出金残高（末残）		4,715,867	96,751	4,619,116
貸出金残高比		1.83	△ 0.11	1.94

【連結】

		2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	4,974	1,900	3,074
	延滞債権額	64,970	△ 2,695	67,665
	3カ月以上延滞債権額	1,842	△ 58	1,900
	貸出条件緩和債権額	24,917	△ 1,318	26,235
	合計	96,704	△ 2,172	98,876
貸出金残高（末残）		4,718,942	97,880	4,621,062
(%)				
貸出金残高比	破綻先債権額	0.10	0.04	0.06
	延滞債権額	1.37	△ 0.09	1.46
	3カ月以上延滞債権額	0.03	△ 0.01	0.04
	貸出条件緩和債権額	0.52	△ 0.04	0.56
	合計	2.04	△ 0.09	2.13

2. 貸倒引当金の状況

(1) 償却・引当基準

A. 一般貸倒引当金

債務者区分		引 当 基 準
正 常 先 債 権		過去2年間の貸倒実績率等に基づき算出される一般貸倒引当金を計上
要注意先 債 権	要管理先以外の 要注意先債権	過去2年間の貸倒実績率等に基づき算出される一般貸倒引当金を計上
	要管理先債権	過去3年間の貸倒実績率等に基づき算出される一般貸倒引当金を計上 また、与信額が一定額以上の先については、キャッシュ・フロー見積法 により算出される一般貸倒引当金を計上

(注) 要管理先以外の要注意先債権の一部は、キャッシュ・フロー見積法により算出しております。

B. 個別貸倒引当金

債務者区分	償 却 ・ 引 当 基 準
破綻懸念先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去3年間の貸倒実績率 に基づき算出した額を個別貸倒引当金に繰入 また、与信額が一定額以上の先については、キャッシュ・フロー見積法 により算出される額を個別貸倒引当金に繰入
実質破綻先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、100%を個別貸倒引当金 に繰入もしくは直接償却を実施
破綻先債権	

(2) 貸倒引当金の状況

【単体】

(百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
貸倒引当金	55,511	△ 1,356	56,867
一般貸倒引当金	27,502	△ 249	27,751
個別貸倒引当金	28,008	△ 1,108	29,116
特定海外債権引当勘定	-	-	-

【連結】

(百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
貸倒引当金	60,868	△ 1,669	62,537
一般貸倒引当金	30,384	△ 669	31,053
個別貸倒引当金	30,484	△ 1,000	31,484
特定海外債権引当勘定	-	-	-

3. 金融再生法開示債権と保全状況

【単体】

(百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,286	1,872	13,414
保全額	15,286	1,872	13,414
担保保証等	6,166	826	5,340
貸倒引当金	9,119	1,045	8,074
危険債権	53,931	△ 4,050	57,981
保全額	48,435	△ 3,971	52,406
担保保証等	29,553	△ 1,817	31,370
貸倒引当金	18,882	△ 2,154	21,036
要管理債権	26,749	△ 1,372	28,121
保全額	14,504	△ 4	14,508
担保保証等	10,198	△ 407	10,605
貸倒引当金	4,306	404	3,902
合計	95,966	△ 3,551	99,517
保全額	78,226	△ 2,103	80,329
担保保証等	45,918	△ 1,398	47,316
貸倒引当金	32,308	△ 704	33,012
対象債権合計	4,776,696	101,512	4,675,184

4. 金融再生法開示債権の保全率の状況

【単体】

(%)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	0.0	100.0
担保保証等	40.3	0.5	39.8
貸倒引当金	59.7	△ 0.5	60.2
担保保証等を除いた部分に対する引当率	100.0	0.0	100.0
危険債権	89.8	△ 0.6	90.4
担保保証等	54.8	0.7	54.1
貸倒引当金	35.0	△ 1.3	36.3
担保保証等を除いた部分に対する引当率	77.5	△ 1.6	79.1
要管理債権	54.2	2.6	51.6
担保保証等	38.1	0.4	37.7
貸倒引当金	16.1	2.2	13.9
担保保証等を除いた部分に対する引当率	26.0	3.7	22.3
合計	81.5	0.8	80.7

（参考）自己査定分類債権、金融再生法開示債権およびリスク管理債権の関係

【単体】

（単位：億円）

自己査定分類債権（対象：総与信）					金融再生法開示債権 （対象：与信関連科目、ただし 要管理債権は貸出金のみ）			リスク管理債権 （対象：貸出金）
分類債権 債務者区分	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	区 分	保全額	保全率	
破綻先 48 <15>	36 <3>	12	— (—)	— (33)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 153 <62>	153	100%	破綻先債権 48 <15>
実質破綻先 105 <47>	76 <18>	29	— (—)	— (58)				危険債権 539
破綻懸念先 539	325	159	55 (189)		要管理債権 268	145	54.2%	
要 注 意 先	要管理先 418	40	378					小 計(※1) 960 <869>
	要管理先 以外の 要注意先 3,090	626	2,464		正常債権 46,807	※1 金融再生法開示 基準による不良 債権（小計）の 割合 2.00%	※2 貸出金残高に占 めるリスク管理 債権合計の割合 2.01%	
正常先 43,472	43,472							合 計 47,677 <47,676>
合 計 47,672 <47,581>	44,575 <44,484>	3,042	55 (189)	— (91)				

（注） 1. 自己査定分類債権における（ ）内は、分類額に対する引当金額。

2. < >内は、部分直接償却を実施した場合の債権額。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	4,724,954	97,836	4,627,118
製造業	420,023	△ 13,492	433,515
農業、林業	6,555	348	6,207
漁業	5,010	△ 622	5,632
鉱業、採石業、砂利採取業	3,794	△ 493	4,287
建設業	153,656	△ 5,628	159,284
電気・ガス・熱供給・水道業	192,749	31,279	161,470
情報通信業	29,252	7,487	21,765
運輸業、郵便業	127,743	1,892	125,851
卸売業、小売業	384,422	△ 4,719	389,141
金融業、保険業	305,962	△ 5,174	311,136
不動産業、物品賃貸業	979,528	54,855	924,673
その他サービス業	341,263	8,422	332,841
地方公共団体	640,782	△ 13,981	654,763
その他	1,134,211	37,664	1,096,547

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	95,399	△ 2,277	97,676
製造業	17,520	△ 5,838	23,358
農業、林業	378	58	320
漁業	566	△ 7	573
鉱業、採石業、砂利採取業	45	0	45
建設業	6,400	1,269	5,131
電気・ガス・熱供給・水道業	284	△ 446	730
情報通信業	1,322	2	1,320
運輸業、郵便業	1,364	48	1,316
卸売業、小売業	21,194	584	20,610
金融業、保険業	408	407	1
不動産業、物品賃貸業	10,601	1,637	8,964
その他サービス業	25,184	116	25,068
地方公共団体	-	-	-
その他	10,128	△ 107	10,235

③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
消費者ローン	1,140,428	39,054	1,101,374
うち住宅ローン残高	1,085,673	36,752	1,048,921
うちその他ローン残高	54,755	2,302	52,453

④中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
中小企業等貸出比率	62.63	1.08	61.55

6. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

②アジア向け貸出金【単体】

(百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
タイ	2,519	95	2,424
うちリスク管理債権	-	-	-
アラブ首長国連邦	2,087	△ 2,495	4,582
うちリスク管理債権	-	-	-
フィリピン	2,511	2,154	357
うちリスク管理債権	-	-	-
台湾	-	△ 3,399	3,399
うちリスク管理債権	-	-	-
シンガポール	5,109	2,109	3,000
うちリスク管理債権	-	-	-
インド	2,109	△ 1,015	3,124
うちリスク管理債権	-	-	-
インドネシア	887	△ 113	1,000
うちリスク管理債権	-	-	-
合計	15,225	△ 2,664	17,889
うちリスク管理債権	-	-	-

③中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

④ロシア向け貸出金【単体】

(百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
ロシア	-	△ 335	335
うちリスク管理債権	-	-	-

7. 預金、貸出金の状況

①預金（譲渡性預金を含む）残高【単体】

	2018年度		2017年度
	2017年度比		
預金＋譲渡性預金（平残）	7,766,798	5,806	7,760,992
預金＋譲渡性預金（末残）	7,891,848	△ 72,454	7,964,302
うち個人	4,982,036	81,817	4,900,219
うち法人その他	2,909,812	△ 154,270	3,064,082

（うち宮城県内分） (百万円)

	2018年度		2017年度
	2017年度比		
預金＋譲渡性預金（平残）	7,227,824	△ 14,834	7,242,658
預金＋譲渡性預金（末残）	7,361,205	△ 73,604	7,434,809
うち個人	4,751,045	85,962	4,665,083
うち法人その他	2,610,159	△ 159,567	2,769,726

②貸出金残高【単体】

	2018年度		2017年度
	2017年度比		
貸出金（平残）	4,662,268	168,300	4,493,968
貸出金（末残）	4,724,954	97,836	4,627,118
うち中小企業等向け	2,959,555	111,549	2,848,006
中小企業向け	1,825,344	73,885	1,751,459
個人向け	1,134,211	37,664	1,096,547

（うち宮城県内分） (百万円)

	2018年度		2017年度
	2017年度比		
貸出金（平残）	3,374,406	161,690	3,212,716
貸出金（末残）	3,425,191	76,296	3,348,895
うち中小企業等向け	2,482,314	87,658	2,394,656
中小企業向け	1,389,283	52,752	1,336,531
個人向け	1,093,031	34,906	1,058,125

8. 預り資産の状況【単体】

	2019年3月末		2018年3月末
	2018年3月末比		
預り資産残高	561,071	△ 11,916	572,987
投資信託	90,754	△ 6,338	97,092
保険	324,360	14,555	309,805
公共債	107,643	△ 26,159	133,802
外貨預金	13,433	△ 4,651	18,084
仕組債等（仲介）	24,879	10,677	14,202

（うち宮城県内分） (百万円)

	2019年3月末	2018年3月末比	2018年3月末
預り資産残高	529,384	△ 12,234	541,618

（注）外貨預金は金融預金およびオフショア勘定を含まない。

IV その他

1. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
その他の金銭の信託	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(2) 評価損益

【連結】

(百万円)

	2019年3月末				2018年3月末		
	評価損益	2018年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	3	△ 12	3	-	15	15	-
その他有価証券	145,216	△ 18,201	154,066	8,850	163,417	174,462	11,045
株式	73,124	△ 17,352	73,735	611	90,476	90,762	285
債券	22,883	△ 2,379	22,937	54	25,262	25,644	381
その他	49,208	1,531	57,393	8,184	47,677	58,055	10,377
合計	145,219	△ 18,213	154,070	8,850	163,432	174,478	11,045
株式	73,124	△ 17,352	73,735	611	90,476	90,762	285
債券	22,886	△ 2,392	22,941	54	25,278	25,660	381
その他	49,208	1,531	57,393	8,184	47,677	58,055	10,377

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については連結決算日の市場価格等に基づいております。

【単体】

(百万円)

	2019年3月末				2018年3月末		
	評価損益	2018年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	144,386	△ 18,378	153,236	8,850	162,764	173,810	11,045
株式	72,295	△ 17,529	72,906	611	89,824	90,110	285
債券	22,883	△ 2,379	22,937	54	25,262	25,644	381
その他	49,208	1,531	57,393	8,184	47,677	58,055	10,377
合計	144,386	△ 18,378	153,236	8,850	162,764	173,810	11,045
株式	72,295	△ 17,529	72,906	611	89,824	90,110	285
債券	22,883	△ 2,379	22,937	54	25,262	25,644	381
その他	49,208	1,531	57,393	8,184	47,677	58,055	10,377

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については決算日の市場価格等に基づいております。

2. 退職給付関連

【単体】

(百万円)

	2018年度	2017年度比	
		2017年度	2017年度
退職給付費用	2,366	△ 401	2,767
勤務費用	1,670	9	1,661
利息費用	447	△ 4	451
期待運用収益	△ 1,287	△ 24	△ 1,263
数理計算上の差異の費用処理額	1,535	△ 382	1,917
過去勤務費用の費用処理額	-	-	-
その他	-	-	-

(参考) 【連結】

(百万円)

	2018年度	2017年度比	
		2017年度	2017年度
退職給付費用	2,480	△ 354	2,834
勤務費用	1,784	55	1,729
利息費用	447	△ 4	451
期待運用収益	△ 1,287	△ 24	△ 1,263
数理計算上の差異の費用処理額	1,535	△ 382	1,917
過去勤務費用の費用処理額	-	-	-
その他	-	-	-